

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省経済協力局より依頼を受けて実施した「ヨルダン国別評価」の結果を取りまとめたものである。

わが国の政府開発援助（ODA）は近年総額で世界のトップクラスの規模を維持しているが、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の主管官庁として、ODA の実施管理支援とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。本評価は、ヨルダンに対するわが国援助政策（対ヨルダン国別援助方針）の目的、策定・実施プロセス及び結果を検証し、援助政策の見直し及び今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考となるための教訓・提言を得ること、さらに評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的としている。

ヨルダンは中東諸国の中で、わが国との関係が最も緊密な国の一つであり、わが国 ODA の主要な受取国である。わが国は中東和平プロセスへの貢献をはじめ、中東地域の安定と繁栄に寄与すると外交的観点からヨルダンに対する経済協力を実施してきた。2003年、イラクでは戦争により政権が崩壊し、中東地域は歴史的な局面を迎え、わが国としても、中東外交政策をレビューする必要性に迫られている。そうした中、イラクに対する人道復興支援の観点からも、イラクの隣国であるヨルダンとの関係はわが国にとって引き続き重要である。なお、2004年には、わが国とヨルダンの関係は国交樹立50周年を迎える。

ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めること目的とする外務省経済協力局長の私的懇談会であり、外務省経済協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定して評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省経済協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議の高千穂安長メンバーが担当した。

本評価の実施にあたっては、防衛大学校総合安全保障研究科・国際関係学科の立山良司教授、高知工科大学社会システム工学科の村上雅博教授に御参加頂き、多大な協力を賜った。また、経済協力局調査計画課をはじめとする外務省関係各課、独立行政法人国際協力機構、国際協力銀行の関係者にもご協力を頂いた。さらに、現

地調査に際しては、計画・国際協力省をはじめとするヨルダン政府機関、日本大使館、JICA 事務所、他援助機関等の関係者各位からも多大なご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、外務省が業務委託した財団法人国際開発センターが一連の補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は日本政府及びその他機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2004年3月

ODA 評価有識者会議

- | | |
|-------|------------------------|
| 牟田博光 | (東京工業大学教授) (座長) |
| 佐藤寛 | (アジア経済研究所経済協力研究部主任研究員) |
| 川上照男 | (公認会計士、あずさ監査法人パートナー) |
| 正木朋也 | (東京大学客員研究員) |
| 村松安子 | (東京女子大学教授) |
| 高千穂安長 | (玉川大学教授) (本評価担当) |